

36 大規模災害を迎え撃つ災害時における迅速で効率的なヘリコプター運用について

主管省庁（内閣官房，内閣府，警察庁，消防庁，厚生労働省，海上保安庁，防衛省）



【現状と課題】

直面する課題

- 徳島県では、甚大な被害が想定されている南海トラフ巨大地震の切迫性が高まっており、これを迎え撃ち、被害を最小限とするためには、発災初期段階で活動するヘリコプターを効率的に運用する必要があるが、過去の災害対応において、徳島県をはじめ応援出動した各県のヘリコプター間の情報共有が十分でなく、救助現場が重複するなどの状況があった。
出動する各機関がそれぞれに運用しているヘリコプターの間で、位置や任務の情報が共有されないと、多数のヘリコプターが集中する被災地において迅速な救出救助活動に支障を来すおそれがある。
- 被災地に集結したヘリコプターは、それぞれ運用主体が異なるため、捜索・救出救助・救急搬送等の任務の付与に相当の調整時間を要し、円滑な活動が行えないおそれがある。

南海トラフ巨大地震

救助を要する者

建物倒壊：14.1万人～24.3万人

津波浸水：2.6万人～3.5万人

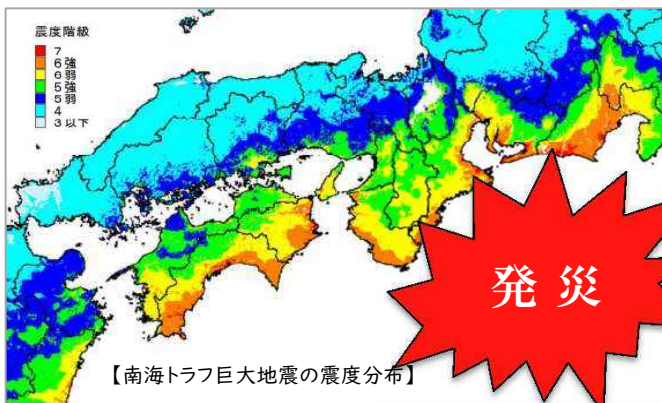
捜索活動



救出救助活動



各地から被災地に集結



- ◎東日本大震災では、様々な機関から300機を超えるヘリコプターが被災地周辺で救援活動に従事。
- ◎被災地派遣のための調整に時間を要したり、迅速な任務の割当てが困難な状況が発生。

円滑な救援活動が困難！

【国の政策方針】

《令和3年度国予算の内容》

- ◇ 警察基盤の充実強化
 - ・ 警察用航空機等装備資機材の整備 9,052百万円

《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)》(P75)

- ◇ 地域防災の確保
 - ・ 関係省庁間で連携し、国土強靱化や防災を始めとする安全安心に向けた取組や大規模自然災害の被災地における地域課題の解決に向けた取組を推進する。

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》(P75)

- ◇ 「災害対策に責任をもてる危機管理体制」の整備
 - ・ 想定外を想定した「災害対策に責任をもてる危機管理体制」の整備についても引き続き検討を進める。

県担当課名 企画課，地域課，警備課，消防保安課
関係法令等 警察法，災害対策基本法，災害救助法

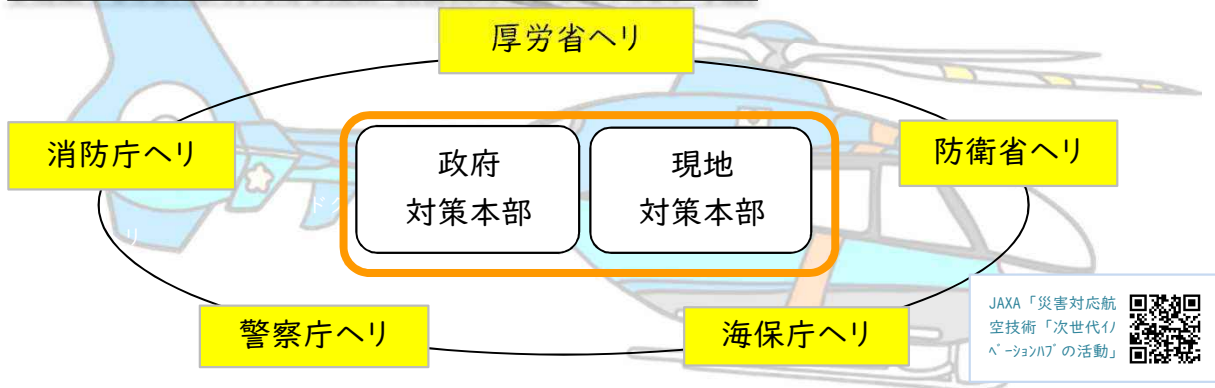
【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 大規模災害発生時に被災地へ派遣されるヘリコプターに、現在、搭載されている動態システムでは行うことができない、位置情報、運航計画、装備等の情報共有ができる**統一したシステムを導入**し、発災から派遣までの期間を短縮するとともに、衛星画像等から得られた**災害情報ともリンクさせ、迅速で的確な搜索・救出救助活動**を行うことができるようにする必要がある。
- 大規模災害発生時におけるヘリコプターの運用に関し、**組織横断的に情報の集約や総合調整を行う仕組み**を確立し、現地対策本部が国との連携の下、**円滑で効率的な運用**を行う必要がある。

統一システムの導入による組織横断的な管理

各機関が運用しているヘリコプターに統一システムを導入し、現地対策本部等で総合調整を行う仕組みを構築することにより、円滑な搜索・救出救助活動を行うことが可能。



新次元の分散型国土の創出に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 大規模災害発生時に対応するヘリコプターへの全国統一システムの導入

- ・ 大規模災害発生時に被災地へ派遣されるヘリコプターに、統一のシステムを導入し、全てのヘリコプターで互いの位置情報、運航計画、装備等の情報共有を行うとともに、衛星等から得られる災害情報を常に把握することができるようにすること。

提言② 大規模災害発生時におけるヘリコプターの組織横断的な運用

- ・ 被災地において活動する各機関のヘリコプターの情報を実地対策本部等に集約し、総合調整・任務の付与を組織横断的にを行い、円滑な搜索・救出救助活動を行うことができるようにすること。

将来像

「助かる命を助ける」防災の実装

37 デジタル時代に対応した「消費者市民社会」の実現について

主管省庁（内閣官房，内閣府，消費者庁，文部科学省総合教育政策局）



【現状と課題】

直面する課題

- 新型コロナウイルス感染症によって加速されたデジタル社会は、消費者に利便性をもたらす反面、新たな消費者トラブルを引き起こしている。
- 新型コロナウイルス感染拡大時において、真偽不明の情報が氾濫し、買い占めが発生するなど、日々の消費生活に混乱や不安を招いた。
- 2022年4月からの成年年齢引下げにより、18歳、19歳の若年者における、消費者トラブルの急増が懸念される。

2022年4月！成年年齢引下げ！

DX社会に向け相次ぐ若年者の消費者トラブル

デジタルプラットフォーム

- ・トラブル時の責任が曖昧

キャッシュレス決済

- ・不正アクセス
- ・不正使用

SNS

- ・ステルスマーケティング
- ・マルチ商法への悪用
- ・デマ情報



オンラインゲーム

- ・高額課金
- ・ゲーム依存

若年者の消費生活相談の増加

全国の相談件数(PIO-NETより)



成年になると相談件数が2倍に

「若年者向け消費者教育」は世界の共通認識

デジタル時代における消費者政策の光と影が明らかに

若年者に対する消費者教育の重要性を「世界と共有」



G20消費者政策国際会合

若年者向け消費者教育の強化が必須

4省庁連携の「若年者への消費者教育の推進に関するアクションプログラム」の集中強化期間が2020年度で終了

2022年度以降も成年年齢引下げ後に対応した対策が必要

2021.9 デジタル庁創設も見据え

【国の政策方針】

《令和3年度国予算の内容》

- ◇ 持続可能な社会の実現，消費者・事業者の「協働」を促す取組の推進
- ◇ 消費者政策の推進に必要な基盤の整備
 - ・ 地方消費者行政強化交付金 24.5億円
 - ・ 若年者への消費者教育の推進 0.7億円

《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)》(P52)

- ◇ 地方への移住・定着の推進
 - ・ 「消費者庁新未来創造戦略本部」の徳島県における恒常的設置
- ◇ 政策パッケージ (P35, P36)
 - ・ 同本部においてモデルプロジェクト・政策研究等の推進により，消費者行政を更に進化させるとともに地方創生への貢献も目指す。

県担当課名 消費者政策課，学校教育課
関係法令等 消費者安全法，消費者教育推進法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 合理的な意思決定ができる「自立的な消費者」や、持続可能な「消費者市民社会」を担う「積極的に行動する消費者」の育成にあたっては、「デジタル技術を活用した消費者教育」の展開が効果的である。
- デジタル時代の負の側面である消費者トラブル対策として、徳島での実証を踏まえた「デジタル技術を活用した相談機能」の充実・強化に、全国的に取り組む必要がある。
- 消費者庁新未来創造戦略本部において、コロナ禍における消費者の購買行動の変化を調査・分析しており、結果を活用した、施策展開が求められる。

徳島県の先駆的な取組 ～国民目線に立ったソフト・ハード両面からの挑戦～

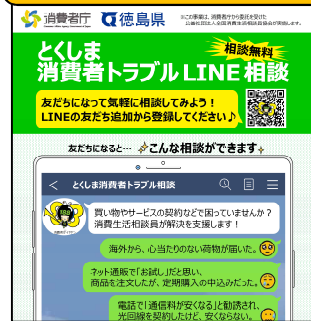
R1～R2 消費者庁による
徳島県でのLINE相談実証実験を経て
R3 本県にて実装

徳島版SDGs×消費者教育デジタル教材

徳島県GIGAスクール構想

デジタル教材活用ナビ

OUR(阿波)エシカルタウンでSDGsを学ぼう！



義務教育段階のみの国の構想に加え、本県独自の取組として、**高校生段階も対象に、1人1台タブレット端末を配備**することで、**小中高一貫した**、令和時代の新しい教育スタイルを構築

タブレット等情報端末を用いて エシカル消費等を学ぶ

新次元の分散型国土の創出に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 成年年齢引下げに対応した消費者政策の重点化

- ・ デジタル庁創設の好機を捉え、4省庁において成年年齢引下げ後に対応する新たな「次期アクションプログラム」を作成し、GIGAスクール構想のもと、デジタル教材の活用などによる、若年者への消費者教育に集中的に取り組むこと。
- ・ SNS相談の全国展開に向けて、国において共通システムを構築し、地方に提供するとともに、AIを活用した高度な自動応答機能を実装すること。

提言② 消費者市民社会の形成に向けた消費者政策の推進

- ・ 地方消費者行政強化交付金の総額を確保するとともに、「地方消費者行政強化作戦2020」に積極的に取り組む自治体の補助率を嵩上げすること。
- ・ 消費者行動の調査・分析を今後の政策のエビデンスとして積極的に活用し、コロナ禍の今こそ、SDGsの実現に向け、「エシカル消費」の更なる推進を図ること。

将来像

消費者が地域で生き生きと暮らせる持続可能な社会を実現！

38 動物対策の推進による「One Health」実現について

主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省健康局，環境省自然環境局）



【現状と課題】

直面する課題

- 新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加に伴い、ペットの飼育頭数が増加しており、動物由来感染症対策による「One Health」の実現がより一層重要となっている。
- 多くの「人」感染症の感染源である「動物」の全国的な検査・診断ネットワークが構築されておらず、情報を共有するシステムも確立されていない。
- 犬・猫販売業者に対し、マイクロチップ（MC）装着が義務付けされるが、MC登録情報の市町村との共有が義務付けられていないため、犬の登録情報がタイムリーに市町村に届かず、狂犬病対策に悪影響が生じることが懸念される。
※義務付け：動物の愛護及び管理に関する法律（令和4年6月1日施行）

動物由来感染症対策の課題

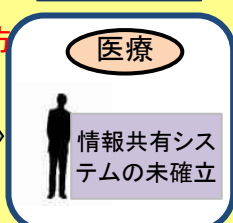
【現状】

- ・動物由来とされる新型コロナウイルス感染症の全世界的拡大
- ・感染症の半数以上が動物由来感染症（狂犬病, SFTS, SARS, 鳥インフルエンザ等）

「動物」



「人」



【問題点】動物由来感染症発生時の対策不足

狂犬病予防対策の課題

【現状】

- ・日本、英国等一部の地域を除き世界中で発生
- ・死亡者数推計 59,000人/年
うちアジア地域35,000人（WHO,2017年）
- ・2013年台湾で52年ぶりに野生動物で発生

犬の所有者
(販売業者にMC装着義務)

MC登録情報

MC登録機関

通知が義務づけられていない

狂犬病予防対策の実施機関

市町村

MC情報が把握困難

【問題点】狂犬病予防対策への影響

【国の政策方針】

《令和3年度国予算の内容》

- ◇ 動物由来感染症対策事業費 43百万円
- ◇ 動物適正飼養推進・基盤強化事業 187百万円

[政権与党の政策方針]

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》（P79）

- ◇ 愛護動物と共生する社会の実現
 - ・ マイクロチップによる情報管理制度の導入，動物由来の共通感染疾患の予防

《公明党 マニフェスト2019》（P40）

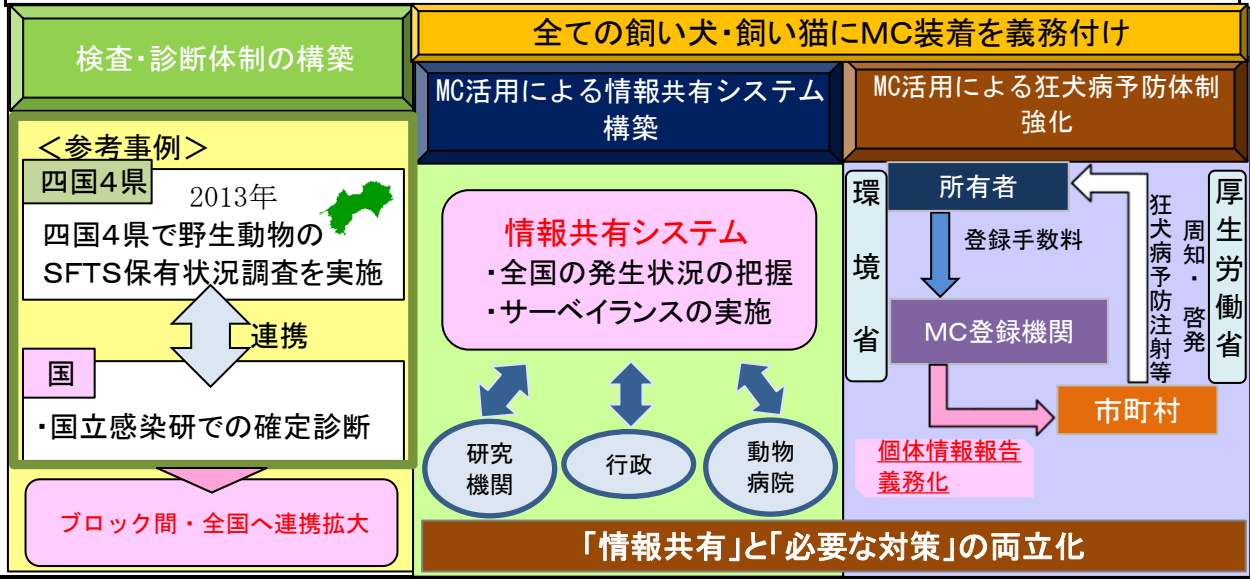
- ◇ 動物愛護の推進，「愛玩動物看護師」制度の円滑な実施
 - ・ マイクロチップの装着義務化に当たり，動物の履歴管理が確保される仕組みの構築

県担当課名 安全衛生課，感染症対策課
関係法令等 狂犬病予防法，動物の愛護及び管理に関する法律，感染症予防法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 各地域及び対象疾病ごとの動物の検査・診断ネットワークを全国的に構築・強化する必要がある。
- 全ての飼い犬、飼い猫にMC装着を義務付けるとともに、MCを活用した動物由来感染症情報共有システムの構築が必要である。
- 狂犬病予防体制の強化・啓発を継続的に実施するため、MC登録機関が有する犬個体情報を市町村と共有するシステムを構築する必要がある。



新次元の分散型国土の創出に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 動物由来感染症検査・診断ネットワークの構築と強化

- ・ 国において、「各自治体」、「地方ブロック」、「国の研究機関」それぞれの専門分野を活かして連携する「高度な検査・診断ネットワークの構築」を主導すること。
- ・ 地方の検査機能を強化・向上するため、「自治体の検査機器整備に財政的支援」を行うこと。

提言② MC活用による情報共有システム構築と狂犬病予防体制強化

- ・ 全ての飼い犬、飼い猫にMC装着を義務付けるとともに、MCを活用した動物由来感染症「情報共有システム」を構築すること。
- ・ 狂犬病予防体制を強化するため、MC登録機関に対し、市町村への「MC登録機関が有する個体情報の報告」を義務付けること。

将来像

「One Health」の実現による人と動物の共存社会の具現化

39 食品表示の消費者への的確な情報提供について

主管省庁（内閣官房，内閣府，消費者庁）



【現状と課題】

直面する課題

- 令和4年4月に食品の原料原産地表示が義務化されるが、例外として「又は表示」等が認められている。しかし、この表示では消費者にとっては**正確な原産国が不明**であり、また、事業者にとっては輸入先変更時には表示を直ちに修正しなければならない場合があり、結果、**包材廃棄による環境負荷及びコストの増大**が想定される。
- 事業者は消費者庁の食品表示基準・Q&Aなどを参考に食品表示をしているが、食品の種類により表示方法が違い、使用する原材料及び添加物が多種多様なため、**複雑で大変手間のかかる作業**となっている。

義務化に伴う影響の緩和策が不可欠

（例）表示の例外

表示	実際の輸入先
又は表示 … 「アメリカ又は中国」	両国、アメリカのみ、中国のみ
大括リ〃 … 「外国産」(3カ国以上)	？
その他〃 … 「アメリカ、中国、その他」	その他の原産国？

（例）ソースの原材料「トマト」の輸入先が急に変更

ソースの「原料原産地名」を変更

アメリカ産 …… **不作**

自然災害などによる急な輸入先の変更

中国産

事業者

表示変更すれば **コストアップ**に！
包材廃棄すれば環境負荷大！

消費者

実際の原産国はどこなの？
値上げされると困るわ！
表示が小さくて見にくいわ！

表示作成作業の効率化が不可欠

（例）「農産物漬物」の表示

- <名称>
- 「たくあん漬」(たくあんのぬか漬)や、「ぬか漬」(複数種類の原材料のぬか漬)、「きゅうりぬか漬」(1種類の原材料のぬか漬)、「ぬか漬(薄切り)」(薄切りしたもの)など、漬物の種類や形状によって細かく規定
- <原材料名>
- 漬けた原材料(大根、人参など)、漬け原材料(酢、砂糖など)の順に表示。漬け原材料は、その文字の後ろに括弧を付し原材料に占める重量割合の高い順に表示

食品表示基準

事業者

この漬物は、名称を何と表示すればいいの？
表示例があれば、参考になるのに！

【国の政策方針】

《令和3年度国予算の内容》

- ◇ 食品表示対策の推進 2.48億円

《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)》 (P39)

- ◇ 地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》 (P104)

- ◇ 消費者保護・育成施策の充実
 - ・ 事業者の消費者指向経営を促進
 - ・ 消費者と事業者双方の信頼関係を構築

県担当課名 安全衛生課
関係法令等 食品表示法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 環境に負荷をかけず、コスト増を避けるため、原料原産地の正確な情報提供と急な変更時に直ちに対応できる手法を国主導で構築する必要がある。
- 加工食品の表示に対する事業者負担を軽減するため、多種多様な表示例を国が率先して示すことが効果的である。本県においては、令和2年度に25種類の「食品表示例（解説入り）」を作成しHPで公表している。

※ 本県は「食の安全安心先進県とくしま」として、平成27年度に「徳島県食品表示の適正化等に関する条例」を全国に先駆けて施行。漬物製造事業者や農産加工業者を条例の届出対象に。「とくしま食品表示Gメン」、「食品表示ウォッチャー」などの監視体制を充実。

QRコードによる「原料原産地名」表示

(例えば、↓ のように表示して情報提供できれば)

原料原産地名	アメリカ又は中国(トマト)
	最新の情報は枠外のQRコード又は電話で確認できます。

※輸入先が1か国の場合にも、包材を作り直さず直ちに対応できる手法を検討。

QRコード

お客様ダイヤル
088-621-0000

賞味期限
R3.3.3~4.3 アメリカ産
R3.4.4~ 中国産
(トマト)

事業者

包材の無駄がなく、よかった商品の値上げせず、よかった

消費者

安くて、原産地も見やすくて、うれしい

徳島県作成の食品表示例(解説入り)

名称

「酢漬」と表示します。薄切り、細刻、小切りしたものは酢漬の後に括弧を付して(薄切り)または(刻み)と表示します。
表示例：酢漬、酢漬(薄切り)、酢漬(刻み)、

1種類の原材料を漬けたものは、その一般的な名称を冠して表示できます。
表示例：だいこん酢漬、きゅうり酢漬、だいこん酢漬(薄切り)、きゅうり酢漬(刻み)

原材料名

漬けた原材料、漬け原材料(漬けた原材料以外の漬けた原材料は「だいこん」、「にんじん」などから漬けた原材料が5種類(内容量が300g以下)の割合の高い順に4種類(内容量が300g以下)その他の原材料を「その他」と表示できます。
表示例：内容量が300gを超える場合

原材料名	大根、にんじん、かんしょ、れんこん、砂糖、食塩、しょうゆ/酸味料、料(ソルビン酸K)、香辛料抽出物、(
------	---

漬けた原材料以外の原材料は「漬け原材料」の定める重量の割合の高い順に表示します。とうがらし
*「漬けた原材料」は漬けて食べる野菜などをつけ床の原材料をいいます。

徳島県
ホームページ
アドレス ↓

	名 称	酢漬(刻み)
	原 材 料 名	大根、にんじん、かんしょ、れんこん、唐辛子、ゆず、造酢、砂糖、食塩、甘味料(ステビア、甘)、香辛料抽出物、(一部)
	原料原産地名	国産(大根、にんじん、

新次元の分散型国土の創出に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「QRコード」等による原料原産地表示の導入

- ・ 加工食品の原料原産地表示を「QRコード」（電話による問合せも併せて表示）を活用して、より効率的に行える仕組みを構築すること。

提言② 「食品表示作成支援システム」の構築

- ・ 食品関連事業者を支援するため、全国の自治体等で作成された「加工食品の表示例」などを集約し、食品の名称等を入力すると表示例・解説が表示される「食品表示作成支援システム」を構築すること。

将来像

DXにより「食品表示にかかる事業者負担の軽減」と「消費者への詳細な情報提供」の両立を実現！

40 誰一人取り残さない「真のデジタル社会」の実現について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治行政局）

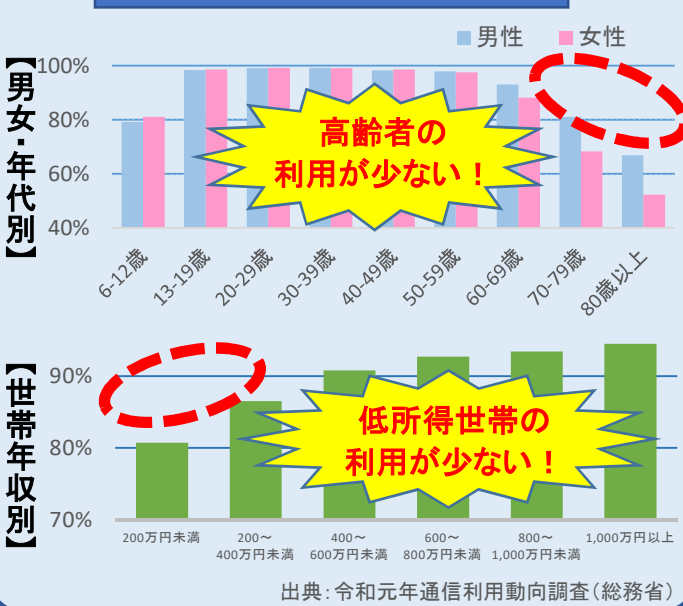


【現状と課題】

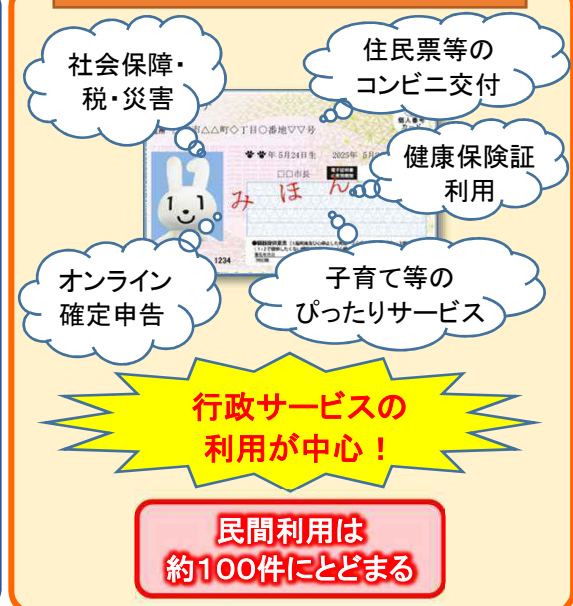
直面する課題

- 「デジタル社会」の実現に向けては、全ての自治体が、短期間で、「情報システムの標準化・共通化」を求められるが、システム移行に対応する地方の人材不足や財政負担が懸念されている。
- デジタル化の進展に伴い、高齢者や障がい者、低所得者など、情報端末に不慣れた国民が取り残される「人のデジタルデバインド」が懸念されている。
- コロナ禍におけるワクチン接種や災害時等における給付金の支給など、全国民を対象とした施策の実施基盤としてマイナンバー制度が注目されているが民間利用は限定的である。

インターネット利用状況



マイナンバー制度の現状



【国の政策方針】

《令和2年度第3次補正国予算の内容》

- ◇ 国・地方を通じたデジタル・ガバメントの推進
 - ・ 自治体情報システムの標準化・共通化に向けた環境整備 1,508.6億円
 - ・ マイナンバーカードを用いた地方公共団体のオンライン手続の推進 249.9億円
- ◇ マイナンバーカードの普及・利活用の促進
 - ・ マイナンバーカードの普及・利活用の促進 1,336.4億円
- ◇ 新しい働き方・暮らし方の定着，デジタル格差対策の推進
 - ・ デジタル活用環境構築推進事業 11.4億円

《デジタル・ガバメント実行計画 R2.12.25改定（閣議決定）》

- ◇ 「・・・令和4年度までに、ほぼ全ての国民がマイナンバーカードを取得することを目指し・・・」

県担当課名 デジタルとくしま推進課，スマート県庁推進課
 関係法令等 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 情報システムの標準化・共通化に当たっては、地方が計画的に取り組めるよう具体的なスケジュールを示すとともに、「デジタル庁」が司令塔となって全体調整を図りながら推進する必要がある。
- 全ての国民が、容易にデジタル社会の利便性を実感できるよう、「ヒューマンインターフェース」や「経済負担」に配慮する必要がある。
- 行政手続が効率化されるよう、マイナンバー制度の「抜本的改善」を行い、マイナンバーカードの民間利用を広げ、あらゆる場面で利用できる「デジタル社会のパスポート」とする必要がある。

ヒューマンインターフェースに配慮した取組



スーパーなどの身近な場所で
マイナンバーカードの
利便性や利用方法を周知
【徳島県 R3申請サポート事業実施】



気軽に相談できる
「デジタル活用支援員」を地方展開
高齢者等に
丁寧に寄り添った支援

マイナンバー制度の展開

マイナンバー

✓ 公金振込口座への迅速な給付

マイナンバー
カード

✓ 運転免許証等との「ワンカード化」

✓ 公的個人認証機能のスマホ搭載



マイナンバーカードで
くらしを便利に！

✓ マイナポイント基盤を活用した
個人給付モデルの展開

✓ 健康保険証対応

マイナ
ポータル

✓ 官民手続のオンライン・ワンストップ化

✓ 薬剤情報、医療費情報等の本人提供

新次元の分散型国土の創出に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 情報システムの標準化・共通化に向けた適切な支援

- ・ 情報システムの円滑な標準化に向けては、自治体の独自性を担保しつつ、ベンダーロックインを排除し、現場に配慮した人的・財政的支援を行うこと。

提言② デジタルデバйд対策の充実

- ・ 高齢者や障がい者、低所得者などのデジタルデバйдを未然に防ぐため、デジタル活用支援員の全国展開や、AIをはじめ新たな支援技術の実装を加速しヒューマンインターフェースに配慮した寄り添った支援を充実させること。

提言③ 誰もが利便性を実感できるマイナンバー制度の推進

- ・ 個人情報保護に配慮しつつ、さらなる住民サービスの向上や民間サービスとの連携が進むよう、制度の利用拡大を図ること。
- ・ カードが国民に行き渡るよう、各種免許証等との一体化を推進するとともに、マイナポイント基盤を活用した個人給付の仕組みを速やかに構築すること。

将来像

誰もがあまねく利便性を実感できるデジタル社会の実現